

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名		自立支援医療費給付事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名	大高 和弘
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加		所属課	福祉課	担当者名	笹原 あや
	基本事業	51	障がい者への在宅福祉サービスの充実と社会参加の促進		所属班	障がい福祉班	(内線)	2134
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 3	事業連番 10509	法令根拠	障害者自立支援法
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		
						成果優先度評価結果		⑦
						コスト削減優先度評価結果		⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	身体損傷に対する一般医療(治療)を終え、すでに治癒した身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減し、日常生活を容易にするため、医療費の一部を支給する事業平成18年4月障害者自立支援法制定により開始された近い将来、障害者自立支援法を廃止し、新しい法制定がされる見込み
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	更生医療申請受付→県へ判定依頼→判定書に基づき決定→支払
【主な予算費目】	役務費、扶助費
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
自立支援医療(更生医療)の対象となる人工透析・ペースメーカー埋め込み術等の医療費の一部を申請に基づき、本人又はその扶養義務者の負担能力に応じ助成した。		自立支援医療(更生医療)の対象となる人工透析・ペースメーカー埋め込み術等の医療費の一部を申請に基づき、本人又はその扶養義務者の負担能力に応じ助成する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 申請件数	件	支給対象者の増加見込による事業費の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
自立支援医療(更生医療) 給付対象者		→ ア 対象者数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
医療費の軽減を図る		→ ア 医療費給付額
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠		(単位)
障がい除去または軽減されていると思われる方を医療費の給付額をもって把握する		円

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 (期間限定複数年度のみ記載) 0		
① 活動指標	ア 件	244	239	240	236	245	250	250				
② 対象指標	ア 人	244	239	240	236	245	250	250				
③ 成果指標	ア 円	16,672,000	16,946,000	17,916,000	19,733,766	18,000,000	18,084,000	18,500,000				
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	9,389	8,608	8,958	11,102	9,300	9,300		9,300	
		都道府県支出金	千円	4,695	4,304	4,479	5,551	4,650	4,650		4,650	
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
	一般財源	千円	2,647	5,913	4,761	3,556	4,932	4,932	4,932			
	(A) 事業費計	千円	16,731	18,825	18,198	20,209	18,882	18,882	18,882			
	(A)のうち指定経費	千円	16,538	18,626	17,916	19,937	18,600	18,600	18,600			
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	正規職員従事人数	人	4	4	4	5	4	4	4			
	延べ業務時間	時間	600	600	600	550	600	600	600			
	(B) 人件費計	千円	2,400	2,388	2,388	2,266	2,472	2,472	2,472			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	19,131	21,213	20,586	22,475	21,354	21,354	21,354			

事務事業名	自立支援医療費給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 身体障害者手帳所持者が増加傾向にあり、負担能力に応じた自立支援医療費の適切な給付に努める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 身体障害者手帳を有するものに限られているため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施しているため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施しているため。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で対応しているため。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施しており公平・公正である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 自立支援法に基づき実施しており適正である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成21年度実績と比較すると申請件数は3件減少しているが、自立支援医療費給付額は増加しており人工透析等継続的に医療が必要であり負担能力に応じ給付が必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						